



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社サンエー化研
コード番号 4234 URL <https://www.sun-a-kaken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻田 武志
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高部 文昌
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-3241-5702

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	29,430	6.9	34	—	88	150.1	237	31.9
2024年3月期	27,521	1.3	195	—	35	—	348	—

(注) 包括利益 2025年3月期 71百万円 (—％) 2024年3月期 1,402百万円 (—％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	23.12	—	1.2	0.2	0.1
2024年3月期	32.86	—	1.7	0.1	0.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	37,810	21,018	53.2	2,084.84
2024年3月期	37,440	21,602	55.1	1,955.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,098百万円 2024年3月期 20,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	319	1,110	513	6,321
2024年3月期	1,267	630	821	7,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	190	54.8	0.9
2025年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	181	77.9	0.9
2026年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		109.7	

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	29,920	1.7	100	—	230	158.5	160	32.5	16.60

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	11,320,000 株	2024年3月期	11,320,000 株
期末自己株式数	2025年3月期	1,679,893 株	2024年3月期	774,893 株
期中平均株式数	2025年3月期	10,250,484 株	2024年3月期	10,596,631 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,977	10.9	176	—	16	—	241	15.8
2024年3月期	26,139	18.5	312	—	72	—	287	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	23.59	—
2024年3月期	27.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	32,655	18,414	56.4	1,910.22
2024年3月期	32,524	18,947	58.3	1,796.78

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,414百万円 2024年3月期 18,947百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした所得環境の改善やインバウンド需要の増加により、緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方で、政策金利の引き上げによる金利上昇や、実質賃金の伸び悩みによる個人消費の落ち込みから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社グループの業績概況といたしましては、業績回復に向けて価格転嫁を推し進めてまいりましたが、売上拡大を目指して事業譲受した機能性材料セグメントの保護フィルム事業の立ち上げに向けた各種費用の先行が営業収益を圧迫し、赤字幅は縮小したものの営業赤字となりました。

経常利益及び親会社に帰属する当期純利益は、受取配当金や政策保有株式売却による投資有価証券売却益から黒字となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高294億30百万円(前年同期比6.9%増)、営業損失34百万円(前年同期は営業損失1億95百万円)、経常利益88百万円(前年同期比150.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億37百万円(前年同期比31.9%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	12,559百万円	42.7%	5.7%増
産業資材	10,169百万円	34.6%	4.4%増
機能性材料	6,141百万円	20.9%	10.5%増
その他	558百万円	1.9%	62.2%増
合計	29,430百万円	100.0%	6.9%増

(軽包装材料)

食品用包材は、上期において電子レンジ対応食品包材「レンジDo!」の受注が好調に推移しておりましたが、下期に入り食料品価格値上げの影響を受けた需要減少から受注が減少し通期では前年同期並みの受注数量となりました。

日用品等の包材は、耐内容物包材「プラピカ」の受注が好調に推移したことから販売数量は微増となりました。

医薬品・医療用包材は前年同期並みの受注数量で推移しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は125億59百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

(産業資材)

紙・布へのラミネート製品は、輸入品のOPPテープの価格上昇や脱炭素の流れを受けてクラフトテープ基材用途向けの受注が増加しました。一方で布テープ基材用途向けは海外からの安価品流入により受注が減少しております。

剥離紙は、建材用途向け及び家電用途向け製品の受注が低調でしたが、自動車関連用途向け製品の受注が好調に推移したことから販売数量は前年同期比微増となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は101億69百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(機能性材料)

その他の粘着加工品は新たに獲得したフォルダブルスマートフォン用途向けやモバイル用途向け保護フィルムの受注が好調に推移したことから増収となりました。

オレフィン系粘着加工品は前年同期並みで推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は61億41百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて3億69百万円増加いたしました。これは機械装置及び運搬具(純額)が7億34百万円増加、のれんが7億19百万円増加等の増加要因や、現金及び預金が9億36百万円減少、投資有価証券が2億57百万円減少等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて9億53百万円増加いたしました。これは短期借入金が6億80百万円増加、長期借入金が4億34百万円増加等の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて5億83百万円減少いたしました。これは自己株式取得による4億66百万円減少等の減少要因によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却による収入、短期借入金の純増加額、長期借入れによる収入等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出等の減少要因に相殺され、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少し当連結会計年度末には63億21百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億19百万円（前年同期は得られた資金12億67百万円）となりました。これは減価償却費7億51百万円（前年同期比7.1%増）等の増加要因や、投資有価証券売却益3億77百万円（前年同期は21百万円）、売上債権の増加額4億6百万円（前年同期は売上債権の減少額3億1百万円）、未払消費税等の減少額2億37百万円（前年同期は未払消費税等の増加額2億41百万円）等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億10百万円（前年同期は得られた資金6億30百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出9億44百万円（前年同期比70.0%増）、事業譲受による支出7億32百万円等の減少要因や、投資有価証券の売却による収入5億13百万円（前年同期比566.7%増）等の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億13百万円（前年同期は使用した資金8億21百万円）となりました。これは短期借入金の純増加額6億80百万円（前年同期は60百万円）、長期借入れによる収入10億70百万円等の増加要因や、長期借入金の返済による支出5億24百万円（前年同期比8.1%減）、自己株式の取得による支出4億77百万円（前年同期比445.9%増）等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

現在、わが国経済は緩やかに回復しておりますが、その成長は力強いものとは言えません。政府も慎重な見方を示しており、実質GDP成長率や企業収益の回復見通しを引き下げる動きを見せています。その背景には、米国や中国といった主要貿易相手国の経済減速懸念があります。

一方で、個人消費は緩やかに増加しており、雇用・所得環境の改善によって消費マインドの支えとなっています。しかし、家計に占める支出割合の大きい食費や光熱費が上昇しており、物価高の影響を強く受けています。そのため、賃金が改善しても、消費者は慎重な支出を続け、節約志向が根強いのが現状です。

そのような状況のなか、当社グループでは、設備の統廃合を中心とした合理化、そして製品の値上げといった利益確保のための活動を推進しております。従業員の安全とエンゲージメント向上を強く意識しながら、以下の取り組みを行い、業績改善に努めてまいります。

（軽包装材料）

軽包装材料につきましては、電子レンジ対応食品包材「レンジDo!」のアイテムを拡充し、レトルト食品分野や介護食分野への拡販に注力してまいります。

非食品分野の化粧品、日用品、医療及び医薬包材にも、高い技術力を活かした新製品を開発、拡販し、販売数量の回復、売上確保に努めてまいります。

また、プラスチック容器包装の廃棄によって生じる様々な環境問題に対処するため、プラスチックボトル代替品として、内容物に応じた強度と耐性をもつパウチを開発、商品化することで、プラスチックごみの減容化に貢献してまいります。また、紙やバイオマスプラスチックを主原料とする包材の開発や、リサイクルが容易なモノマテリアル化にも積極的に取り組んでまいります。

（産業資材）

産業資材につきましては、取扱製品のほとんどが中間製品ということもあり、昨今の円安と材料価格高騰によるコスト増加への対応が追い付かず、厳しい事業環境に置かれております。そのような状況を打開するため、高い生産能力とクリーンな環境という特長を有する掛川工場WESTを中心とする生産体制への移行と設備の統廃合に取り組んでおりますが、今後はその活動を加速し、早期に低コスト構造への転換を実現いたします。

シノムラ化学工業との垣根を超えた設備、人材の最適化は着実に進んでおります。今後はグループ全体で生産効率の改善と製品価格の適正化をより一層推し進め、収益性の向上に努めてまいります。

(機能性材料)

機能性材料につきましては、緩やかながら需要が回復傾向にあります。昨年11月に株式会社レゾナックから譲り受けた保護フィルム事業につきましては、現在当社品への切り替えを順次進めており、収益化は今後の課題であります。同社から引き継いだ生産技術や取引先との交流を通じて、当部門の既存事業とのシナジー創出につなげることを目指します。

今後、ニーズの高まりが予想されるクリーン塗工商材への対応は、従来のディスプレイ分野だけではなく、幅広い業界から製品開発に関するお問い合わせをいただいております。

当社の強みである顧客密着型の開発態勢を強化することにより、保護フィルムだけではなく、部材を含めた様々な開発にも注力し、早期に利益に貢献できるよう努めてまいります。

以上の取り組みにより、当社グループの翌連結会計年度（2026年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高299億20百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益1億円（前年同期は営業損失34百万円）、経常利益2億30百万円（前年同期比158.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円（前年同期比32.5%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,317,558	6,380,811
受取手形	1,113,832	435,045
電子記録債権	3,784,159	4,601,452
売掛金	5,681,728	5,943,806
商品及び製品	1,866,400	1,952,397
仕掛品	1,884,945	1,924,432
原材料及び貯蔵品	1,089,652	1,142,785
未収還付法人税等	—	18,840
その他	232,789	178,079
貸倒引当金	△20,348	△18,052
流動資産合計	22,950,718	22,559,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,843,388	12,906,410
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,132,269	△10,327,074
建物及び構築物（純額）	2,711,118	2,579,336
機械装置及び運搬具	25,069,811	24,981,658
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,122,921	△23,299,806
機械装置及び運搬具（純額）	946,889	1,681,852
土地	2,470,903	2,470,903
リース資産	511,009	518,158
減価償却累計額	△221,796	△262,680
リース資産（純額）	289,212	255,477
建設仮勘定	213,447	—
その他	713,165	718,462
減価償却累計額及び減損損失累計額	△621,132	△643,226
その他（純額）	92,032	75,236
有形固定資産合計	6,723,604	7,062,805
無形固定資産		
のれん	—	719,800
その他	87,681	72,299
無形固定資産合計	87,681	792,099
投資その他の資産		
投資有価証券	5,859,057	5,601,274
退職給付に係る資産	1,584,869	1,658,935
その他	234,613	135,604
投資その他の資産合計	7,678,540	7,395,814
固定資産合計	14,489,826	15,250,719
資産合計	37,440,544	37,810,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,075,114	3,071,582
電子記録債務	3,844,360	3,668,009
短期借入金	3,690,000	4,370,000
1年内返済予定の長期借入金	470,976	581,720
リース債務	40,775	38,151
未払金	608,143	765,915
未払法人税等	140,896	40,641
契約負債	8,614	1,530
賞与引当金	430,832	425,517
役員賞与引当金	7,299	6,650
設備関係支払手形	10,274	6,012
営業外電子記録債務	53,855	201,979
その他	315,023	138,732
流動負債合計	12,696,166	13,316,443
固定負債		
長期借入金	412,720	847,500
リース債務	272,453	239,646
繰延税金負債	1,262,446	1,265,033
役員退職慰労引当金	130,985	126,751
退職給付に係る負債	844,564	796,101
資産除去債務	132,881	132,485
その他	86,069	68,043
固定負債合計	3,142,121	3,475,562
負債合計	15,838,288	16,792,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,238,591	2,241,506
利益剰余金	13,714,627	13,761,605
自己株式	△320,303	△786,566
株主資本合計	17,808,914	17,392,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,463,806	2,343,184
為替換算調整勘定	6,800	14,112
退職給付に係る調整累計額	340,140	348,290
その他の包括利益累計額合計	2,810,746	2,705,587
非支配株主持分	982,594	920,179
純資産合計	21,602,256	21,018,312
負債純資産合計	37,440,544	37,810,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	27,521,385	29,430,148
売上原価	24,656,761	26,072,644
売上総利益	2,864,624	3,357,503
販売費及び一般管理費	3,059,638	3,391,897
営業損失(△)	△195,014	△34,393
営業外収益		
受取利息	47	1,591
受取配当金	141,742	158,265
作業くず売却益	29,854	31,084
為替差益	58,516	—
クレーム収入	16,805	1,500
補助金収入	—	14,347
その他	27,584	22,933
営業外収益合計	274,550	229,723
営業外費用		
支払利息	27,751	44,290
為替差損	—	13,762
固定資産除却損	9,034	32,350
その他	7,166	15,943
営業外費用合計	43,953	106,347
経常利益	35,583	88,982
特別利益		
固定資産売却益	945,489	—
投資有価証券売却益	21,723	377,683
特別利益合計	967,212	377,683
特別損失		
固定資産除却損	—	44,417
減損損失	—	6,552
投資有価証券評価損	3,274	—
特別損失合計	3,274	50,970
税金等調整前当期純利益	999,520	415,696
法人税、住民税及び事業税	139,533	79,683
法人税等調整額	487,249	160,187
法人税等合計	626,782	239,870
当期純利益	372,737	175,825
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	24,526	△61,212
親会社株主に帰属する当期純利益	348,211	237,038

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	372,737	175,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823,798	△120,256
為替換算調整勘定	5,135	7,311
退職給付に係る調整額	200,527	8,150
その他の包括利益合計	1,029,461	△104,794
包括利益	1,402,199	71,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,370,468	131,878
非支配株主に係る包括利益	31,731	△60,847

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,238,591	13,558,021	△232,809	17,739,803
当期変動額					
剰余金の配当			△191,605		△191,605
親会社株主に帰属する当期純利益			348,211		348,211
自己株式の取得				△87,493	△87,493
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	156,605	△87,493	69,111
当期末残高	2,176,000	2,238,591	13,714,627	△320,303	17,808,914

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,647,211	1,664	139,612	1,788,489	950,863	20,479,156
当期変動額						
剰余金の配当						△191,605
親会社株主に帰属する当期純利益						348,211
自己株式の取得						△87,493
自己株式の処分						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	816,594	5,135	200,527	1,022,257	31,731	1,053,988
当期変動額合計	816,594	5,135	200,527	1,022,257	31,731	1,123,100
当期末残高	2,463,806	6,800	340,140	2,810,746	982,594	21,602,256

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,238,591	13,714,627	△320,303	17,808,914
当期変動額					
剰余金の配当			△190,060		△190,060
親会社株主に帰属する当期純利益			237,038		237,038
自己株式の取得				△477,671	△477,671
自己株式の処分		2,915		11,408	14,324
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,915	46,978	△466,262	△416,368
当期末残高	2,176,000	2,241,506	13,761,605	△786,566	17,392,546

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,463,806	6,800	340,140	2,810,746	982,594	21,602,256
当期変動額						
剰余金の配当						△190,060
親会社株主に帰属する当期純利益						237,038
自己株式の取得						△477,671
自己株式の処分						14,324
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,621	7,311	8,150	△105,159	△62,415	△167,575
当期変動額合計	△120,621	7,311	8,150	△105,159	△62,415	△583,943
当期末残高	2,343,184	14,112	348,290	2,705,587	920,179	21,018,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	999,520	415,696
減価償却費	701,828	751,775
のれん償却額	—	12,200
減損損失	—	6,552
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,637	△21,110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,624	△4,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,752	△2,295
受取利息及び受取配当金	△141,790	△159,857
支払利息	27,751	44,290
有形固定資産売却損益 (△は益)	△945,489	△4
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△21,723	△377,683
売上債権の増減額 (△は増加)	301,795	△406,924
棚卸資産の増減額 (△は増加)	146,794	△178,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,310	△33,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	241,153	△237,793
長期前払費用の増減額 (△は増加)	33,957	△15,177
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△87,048	△89,672
その他	△72,125	48,172
小計	1,175,826	△248,437
利息及び配当金の受取額	141,790	159,857
利息の支払額	△28,124	△42,526
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,625	△188,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,267,867	△319,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	30,872	24,526
有形固定資産の取得による支出	△555,282	△944,203
有形固定資産の売却による収入	1,027,103	5
無形固定資産の取得による支出	△65,280	△8,887
事業譲受による支出	—	△732,000
投資有価証券の取得による支出	△42,299	△48,789
投資有価証券の売却による収入	76,966	513,148
関係会社出資金の売却による収入	157,002	154,939
貸付けによる支出	—	△1,090
貸付金の回収による収入	1,580	559
その他	—	△69,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	630,663	△1,110,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	680,000
長期借入れによる収入	—	1,070,000
長期借入金の返済による支出	△570,976	△524,476
自己株式の取得による支出	△87,493	△477,671
配当金の支払額	△192,241	△190,057
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,568
リース債務の返済による支出	△30,318	△42,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821,029	513,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,074	4,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,085,576	△912,220
現金及び現金同等物の期首残高	6,148,192	7,233,768
現金及び現金同等物の期末残高	7,233,768	6,321,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品用包材、医薬品・医療用包材、日用品等の包材を生産しております。「産業資材」は、紙・布へのラミネート製品、剥離紙を生産しております。「機能性材料」は、表面保護フィルム（オレフィン系粘着加工品、その他の粘着加工品）を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	11,880,915	9,738,691	5,557,278	27,176,884	344,501	27,521,385
セグメント利益（△は損失）	176,622	△233,930	△153,432	△210,740	15,726	△195,014
セグメント資産	8,621,469	8,091,506	4,877,764	21,590,741	193,826	21,784,568
その他の項目						
減価償却費	284,223	267,296	149,162	700,683	1,145	701,828
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220,735	253,316	164,649	638,702	60,028	698,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益（△は損失）と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	12,559,807	10,169,971	6,141,546	28,871,325	558,822	29,430,148
セグメント利益（△は損失）	158,988	△151,463	△96,040	△88,514	54,120	△34,393
セグメント資産	8,662,521	8,055,997	5,919,794	22,638,313	984,549	23,622,862
その他の項目						
減価償却費	324,625	223,913	190,772	739,311	12,464	751,775
のれん償却額	—	—	12,200	12,200	—	12,200
減損損失	—	—	6,552	6,552	—	6,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	331,190	428,963	1,276,536	2,036,690	43	2,036,734

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益（△は損失）と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,590,741	22,638,313
「その他」の区分の資産	193,826	984,549
調整額（注）	15,655,976	14,187,456
連結財務諸表の資産合計	37,440,544	37,810,318

（注）調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計	その他	合計
減損損失	—	—	6,552	6,552	—	6,552

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計	その他	合計
当期償却額	—	—	12,200	12,200	—	12,200
当期末残高	—	—	719,800	719,800	—	719,800

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,955円37銭	1株当たり純資産額	2,084円84銭
1株当たり当期純利益	32円86銭	1株当たり当期純利益	23円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	348,211	237,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	348,211	237,038
期中平均株式数(株)	10,596,631	10,250,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。